



2025年3月26日

各 位

会社名 東 芝 テ ッ ク 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 錦 織 弘 信
(コード番号：6588 東証プライム)
問合せ先 経営企画部コーポレートコミュニケーション室長
阿 部 明
(TEL 03-6830-9151)

リテールソリューション事業の欧州構造改革に関するお知らせ

東芝テック株式会社（以下「当社」といいます。）は、2025年3月26日開催の取締役会において、海外リテールソリューション事業の持続的な成長を目的として構造改革の実施について決議しましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 実施の背景

当社グループは、中期経営計画（2024～2026年度）の基本方針「社会課題の解決に貢献する新たな価値を共創によって生み出し、グローバルトップのソリューションパートナーへ」の下で、持続的な成長の実現に向けて、基盤事業の収益力強化、新規事業の領域拡大、経営変革・人財強化・サステナビリティ強化等の施策に取り組み、グローバルトップのソリューションパートナーを目指して社会課題解決への貢献に努めております。

持続的な成長の具体的な施策の一つとして、リテールソリューション事業の海外事業では構造改革による採算性の低い事業の見直しにより全地域での黒字化を目指しております。

2. 実施の概要

(1) オペレーションの効率化

持続的な成長を実現するために、欧州地域での組織の最適化を図ります。具体的には、一部の業務をアウトソーシングし、欧州地域で約120名の削減を行います。また、欧州で分散しているバックオフィス機能を集約し、業務効率の改善と人財の効率的な活用を目指します。

この施策に伴う事業構造改革費用として、2024年度に約20億円を見込んでいます。本施策は、現地の従業員代表との協議を経て決定するなど、現地の労働法、規則、規制に従って実施されます。

(2) 構造改革により期待される効果

本構造改革の実行により、通期連結業績として2026年度以降に約15億円/年の固定費削減^(*)を見

込んでいます。

(*)2024年度第3四半期時点の見通し比。この金額は構造改革による削減目標額であり、構造改革期間における人件費単価増などは含んでおりません。

3. 今後の見通し

本件に係る事業構造改革費用約20億円は、2025年2月6日公表の当社の2025年3月期連結業績予想に織り込み済みであり、変更はありません。

以 上